【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第65期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	レオン自動機株式会社
【英訳名】	RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　小　林　幹　央
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市野沢町２番地３
【電話番号】	(028)665－1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長　　福　田　忠　男
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市野沢町２番地３
【電話番号】	(028)665－1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長　　福　田　忠　男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 中間連結会計期間	第65期 中間連結会計期間	第64期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（千円）	19,937,937	21,819,270	42,014,040
経常利益	（千円）	2,556,440	2,956,409	5,588,761
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	（千円）	1,710,816	2,021,605	3,898,346
中間包括利益又は包括利益	（千円）	1,910,799	2,257,469	5,590,306
純資産額	（千円）	40,021,368	44,214,932	43,062,365
総資産額	（千円）	50,078,329	57,401,918	54,405,243
１株当たり中間(当期)純利益	（円）	63.55	74.96	144.63
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	（円）	63.47	74.89	144.46
自己資本比率	（%）	79.9	77.0	79.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,180,199	2,555,221	4,516,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△6,122,946	△1,965,879	△8,474,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△711,589	320,476	△1,048,556
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	（千円）	10,085,026	11,949,088	11,117,444

（注） 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善の動きが続く中、個人消費及び設備投資の持ち直しや各種政策の効果から、景気は緩やかな回復が見られました。一方で、中東情勢や米国の通商政策の動向、為替相場の円安基調と物価上昇の継続などから、先行き不透明な状況が続いております。海外経済におきましては、米国では景気の拡大が緩やかとなる中、通商政策などの動向が米国内経済に与える影響は、引き続き見通し困難な状況にあります。欧州ではウクライナ情勢や中東情勢の地政学リスクが高く、引き続き低成長が続くと見られます。また、中国でも不動産市況の低迷や通商問題の先行き不透明感から、景気回復ペースは減速すると見られます。

当社グループが主要市場とする食品業界は、経済活動の正常化による個人消費の持ち直しの動きが見られるものの、各種コストの上昇を吸収するための値上げが続く中、消費者の節約志向が依然として継続し、引き続き厳しい経営環境が続いております。そのような環境下、大手・中堅ベーカリーによる設備投資は堅調さを維持し、流通・外食向けは復活傾向にあります。観光業界ではインバウンドの増加による需要回復の動きが弱含みの状況にあります。また、当社商品が中小企業省力化投資補助金の対象に登録されたことに伴い、補助金を活用した設備案件が増加しております。

当社グループは、2032年度までの長期10年ビジョンを『レオロジー（流動学）技術で美味しさを求めつづける』と定め、食品の美味しさを追求することで多くの人に楽しんでもらい、その上で「スマートファクトリー」を実現する食品製造機械を提供していくことといたしました。中期経営計画（2023年度～2027年度）の４年目の今年度は、「①成長基盤の強化」、「②利益基盤の強化」、「③経営基盤の強化」の基本戦略の推進策として、新機種開発を強化し、為替変動や地政学リスク等の外的要因に大きく左右されない安定経営基盤を構築し、ガバナンス強化や人材育成に取り組んでまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

ａ.財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,996百万円増加し、57,401百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定の増加などであります。負債は、前連結会計年度末に比べて1,844百万円増加し、13,186百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加などであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて1,152百万円増加し、44,214百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などであります。

ｂ.経営成績

当中間連結会計期間における売上高は21,819百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は2,973百万円（前年同期比21.4%増）、経常利益は2,956百万円（前年同期比15.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,021百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高の数値を、セグメント利益は、セグメント間取引消去前かつ販売費及び一般管理費から本社一般管理費を除いた数値を、それぞれ記載しております。

食品加工機械製造販売事業（日本）

日本国内では、食品成形機、修理その他の売上は増加しましたが、製パンライン等、仕入商品の売上が減少しました。

その結果、外部顧客に対する売上高は5,458百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

セグメント利益（営業利益）は2,867百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

食品加工機械製造販売事業（北米・南米）

アメリカ地域では、食品成形機の売上は減少しましたが、製パンライン等、修理その他の売上が増加したため、現地通貨ベースでは、前年同期比21.6%増加となりました。

主な要因は、大型製パンラインの「アルチザンブレッド生産ライン」や「コンチャ生産ライン」の販売が好調だったことなどがあげられます。

円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが146円04銭から159円37銭と9.1%の円安の影響もあり、外部顧客に対する売上高は3,913百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

セグメント利益（営業利益）は大型展示会に関わる広告宣伝費の減少などにより、493百万円（前年同期比390.2%増）となりました。

食品加工機械製造販売事業（ヨーロッパ）

ヨーロッパ地域では、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したため、現地通貨ベースでは、前年同期比9.8%増加となりました。

主な要因は、食品成形機の「火星人 KN551」や製パンラインの「ツインデバイダー VX222」の販売が好調だったことなどがあげられます。

円ベースでは、円換算に使用するユーロの期中平均レートが168円06銭から184円35銭と9.7%の円安の影響もあり、外部顧客に対する売上高は2,981百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

セグメント利益（営業利益）は大型展示会に関わる広告宣伝費の減少などにより、227百万円（前年同期比111.1%増）となりました。

食品加工機械製造販売事業（アジア）

アジア地域では、食品成形機、修理その他の売上は増加しましたが、製パンライン等の売上が減少しました。

主な要因は、大型案件の減少などがあげられます。

その結果、外部顧客に対する売上高は1,395百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

セグメント利益（営業利益）は421百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

食品製造販売事業（北米・南米）

アメリカ地域では、オレンジベーカリーの売上高が現地通貨ベースでは、前年同期比0.3%減少となりました。

円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが146円04銭から159円37銭と9.1%の円安の影響もあり、外部顧客に対する売上高は7,849百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

セグメント利益（営業利益）は原油価格の上昇に伴う荷造運搬費の増加などにより、413百万円（前年同期比46.9%減）となりました。

食品製造販売事業（日本）

日本国内では、㈲ホシノ天然酵母パン種の外部顧客に対する売上高は220百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

セグメント利益（営業利益）は11百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、11,949百万円（前年同期比1,864百万円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、2,555百万円の資金の増加（前年同期は1,180百万円の資金の増加）となりました。

主な収入としては、税金等調整前中間純利益、減価償却費、売上債権の減少などであります。

主な支出としては、法人税等の支払額などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、1,965百万円の資金の減少（前年同期は6,122百万円の資金の減少）となりました。

主な支出としては、有形固定資産の取得による支出などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、320百万円の資金の増加（前年同期は711百万円の資金の減少）となりました。

主な収入としては、長期借入れによる収入などであります。

主な支出としては、借入金の返済による支出、配当金の支払額などであります。

(3) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値、ならびに報告期間における収益、費用の報告数値は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因などに基づき、見積りおよび判断を行っているものであります。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や状況に応じて合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は252百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,000	28,392,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	28,392,000	28,392,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	28,392	―	7,351,750	―	2,860,750

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人林レオロジー記念財団	栃木県宇都宮市野沢町２－３	3,030	11.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８－１ 赤坂インターシティＡＩＲ	3,019	11.3
ラム商事有限会社	栃木県宇都宮市野沢町３－４	1,703	6.3
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	1,456	5.4
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜４丁目１－２５	1,160	4.3
レオン自動機従業員持株会	栃木県宇都宮市野沢町２－３	902	3.4
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. （東京都港区港南２丁目１５－１　品川インターシティＡ棟）	497	1.9
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西２丁目１－１８	480	1.8
双葉企画株式会社	栃木県宇都宮市野沢町３－７	478	1.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６－６	467	1.7
計	―	13,197	49.2

（注）　当社は、自己株式1,560,197株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,560,100	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,781,900	267,819	―
単元未満株式	普通株式 50,000	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,392,000	―	―
総株主の議決権	―	267,819	―

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が97株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） レオン自動機㈱	栃木県宇都宮市野沢町２番地３	1,560,100	―	1,560,100	5.50
計	―	1,560,100	―	1,560,100	5.50

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、かなで監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,117,444	11,949,088
受取手形及び売掛金	4,658,125	3,970,144
商品及び製品	6,753,096	6,506,809
仕掛品	1,818,036	2,691,244
原材料及び貯蔵品	466,029	496,283
その他	925,494	1,496,448
貸倒引当金	△83,551	△51,473
流動資産合計	25,654,675	27,058,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,452,167	17,579,119
減価償却累計額	△10,239,473	△10,376,648
建物及び構築物（純額）	7,212,694	7,202,470
機械装置及び運搬具	12,813,943	12,733,193
減価償却累計額	△9,432,467	△9,599,427
機械装置及び運搬具（純額）	3,381,476	3,133,765
工具、器具及び備品	2,156,895	2,218,370
減価償却累計額	△1,880,224	△1,926,553
工具、器具及び備品（純額）	276,671	291,817
土地	6,641,823	6,583,087
リース資産	28,392	28,392
減価償却累計額	△15,221	△17,768
リース資産（純額）	13,170	10,623
建設仮勘定	5,161,098	6,357,319
有形固定資産合計	22,686,934	23,579,083
無形固定資産	1,190,016	1,091,855
投資その他の資産		
投資有価証券	2,386,381	3,227,323
退職給付に係る資産	2,189,254	2,196,303
その他	305,934	256,904
貸倒引当金	△7,953	△8,098
投資その他の資産合計	4,873,616	5,672,432
固定資産合計	28,750,567	30,343,372
資産合計	54,405,243	57,401,918

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,438,472	1,053,587
短期借入金	1,153,570	936,365
リース債務	5,601	5,478
未払金	978,354	662,886
未払費用	682,977	695,440
未払法人税等	797,525	948,164
前受金	3,619,797	4,032,132
賞与引当金	794,046	802,920
役員賞与引当金	34,200	17,100
その他	116,291	626,031
流動負債合計	9,620,837	9,780,107
固定負債		
長期借入金	573,483	2,213,219
リース債務	8,911	6,234
繰延税金負債	765,464	813,245
再評価に係る繰延税金負債	357,262	357,262
資産除去債務	16,877	16,877
その他	40	40
固定負債合計	1,722,040	3,406,878
負債合計	11,342,877	13,186,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,251,852	7,267,286
利益剰余金	25,697,084	26,881,281
自己株式	△674,641	△953,259
株主資本合計	39,626,046	40,547,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,332,127	1,906,048
土地再評価差額金	△1,703,069	△1,702,809
為替換算調整勘定	3,240,823	2,935,396
退職給付に係る調整累計額	532,957	500,327
その他の包括利益累計額合計	3,402,838	3,638,962
新株予約権	33,481	28,910
純資産合計	43,062,365	44,214,932
負債純資産合計	54,405,243	57,401,918

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	19,937,937	21,819,270
売上原価	10,976,239	11,857,419
売上総利益	8,961,698	9,961,850
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	387,059	224,493
荷造運搬費	899,701	1,189,000
貸倒引当金繰入額	7,218	△28,416
販売手数料	548,299	523,680
給料及び手当	1,660,743	1,728,716
賞与引当金繰入額	436,153	452,365
役員賞与引当金繰入額	17,100	17,100
退職給付費用	75,908	56,760
法定福利費	330,495	369,127
旅費及び交通費	264,763	291,459
減価償却費	302,416	247,929
研究開発費	284,420	252,319
その他	1,298,735	1,663,419
販売費及び一般管理費合計	6,513,016	6,987,957
営業利益	2,448,682	2,973,893
営業外収益		
受取利息	62,922	9,287
受取配当金	28,732	37,863
物品売却益	9,577	11,746
保険解約返戻金	1,966	13,672
電力販売収益	13,225	11,906
その他	15,653	29,687
営業外収益合計	132,078	114,163
営業外費用		
支払利息	8,996	35,872
為替差損	7,391	87,485
電力販売費用	3,716	3,958
固定資産除却損	577	1,364
その他	3,638	2,967
営業外費用合計	24,319	131,648
経常利益	2,556,440	2,956,409
税金等調整前中間純利益	2,556,440	2,956,409
法人税、住民税及び事業税	823,964	1,127,670
法人税等調整額	21,659	△192,866
法人税等合計	845,624	934,803
中間純利益	1,710,816	2,021,605
親会社株主に帰属する中間純利益	1,710,816	2,021,605

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	1,710,816	2,021,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,160	573,921
為替換算調整勘定	141,714	△305,426
退職給付に係る調整額	△13,891	△32,629
その他の包括利益合計	199,983	235,864
中間包括利益	1,910,799	2,257,469
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,910,799	2,257,469

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,556,440	2,956,409
減価償却費	771,814	729,444
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,219	△30,783
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,294	9,805
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△11,800	△17,100
受取利息及び受取配当金	△91,655	△47,150
保険解約返戻金	△1,966	△13,672
支払利息	8,996	35,872
固定資産売却損益（△は益）	△499	△1,052
固定資産除却損	577	1,364
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△24,678	△54,586
売上債権の増減額（△は増加）	938	652,194
棚卸資産の増減額（△は増加）	△444,396	△774,415
その他の流動資産の増減額（△は増加）	26,209	△321,623
未払費用の増減額（△は減少）	44,288	37,660
仕入債務の増減額（△は減少）	△48,872	△355,365
未収消費税等の増減額（△は増加）	△84,454	△60,819
未払消費税等の増減額（△は減少）	△5,442	△8,657
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△605,482	710,534
その他	113,260	268,300
小計	2,199,201	3,716,357
利息及び配当金の受取額	91,655	47,150
利息の支払額	△8,996	△37,703
法人税等の支払額	△1,118,162	△1,181,744
法人税等の還付額	16,502	11,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,180,199	2,555,221

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,865,256	△1,792,454
有形固定資産の売却による収入	500	6,296
無形固定資産の取得による支出	△254,918	△199,551
投資有価証券の取得による支出	△4,616	△4,808
その他	1,344	24,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,122,946	△1,965,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	80,000	△234,490
長期借入れによる収入	―	1,893,700
長期借入金の返済による支出	△170,365	△215,960
リース債務の返済による支出	△3,149	△2,800
自己株式の取得による支出	△61	△286,138
配当金の支払額	△618,012	△833,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△711,589	320,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,514	△78,173
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,692,850	831,644
現金及び現金同等物の期首残高	15,777,876	11,117,444
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 10,085,026	※ 11,949,088

【注記事項】

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	10,085,026千円	11,949,088千円
現金及び現金同等物	10,085,026千円	11,949,088千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日 定時株主総会	普通株式	618,960	23.00	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日 取締役会	普通株式	727,206	27.00	2025年９月30日	2025年12月11日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日 定時株主総会	普通株式	837,123	31.00	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日 取締役会	普通株式	804,954	30.00	2026年９月30日	2026年12月11日	利益剰余金

（セグメント情報等）
【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）
１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	5,463,469	2,949,757	2,475,288	1,612,679	12,501,195
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,813,513	77,922	436	―	3,891,872
計	9,276,982	3,027,679	2,475,725	1,612,679	16,393,067
セグメント利益	2,326,757	100,643	107,798	451,231	2,986,430

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	7,215,818	220,923	7,436,742	19,937,937
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	3,891,872
計	7,215,818	220,923	7,436,742	23,829,810
セグメント利益	779,335	11,761	791,097	3,777,527

（注）各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米・南米……アメリカ合衆国、メキシコ
(2) ヨーロッパ……ドイツ、イスラエル、イギリス、チェコ、オランダ
(3) アジア……韓国、台湾、中国、インドネシア、フィリピン

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　益	金　額
報告セグメント計	3,777,527
セグメント間取引消去	△187,057
本社一般管理費（注）	△1,141,787
中間連結損益計算書の営業利益	2,448,682

（注）本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	5,458,878	3,913,606	2,981,709	1,395,556	13,749,750
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,089,298	45,722	―	―	5,135,020
計	10,548,176	3,959,329	2,981,709	1,395,556	18,884,771
セグメント利益	2,867,034	493,342	227,596	421,670	4,009,643

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	7,849,257	220,262	8,069,519	21,819,270
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	―	26	26	5,135,046
計	7,849,257	220,288	8,069,546	26,954,317
セグメント利益	413,559	11,206	424,766	4,434,410

（注）各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・南米……アメリカ合衆国、メキシコ
(2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、イタリア、オランダ、イスラエル
(3) アジア……韓国、中国、台湾、インド、タイ

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　益	金　額
報告セグメント計	4,434,410
セグメント間取引消去	△386,849
本社一般管理費（注）	△1,073,667
中間連結損益計算書の営業利益	2,973,893

（注）本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	
食品成形機	3,481,852	－	3,481,852
製パンライン等	5,509,485	－	5,509,485
修理その他	3,261,519	－	3,261,519
仕入商品	192,800	－	192,800
その他	55,539	－	55,539
食品等	－	7,436,742	7,436,742
顧客との契約から生じる収益	12,501,195	7,436,742	19,937,937
外部顧客への売上高	12,501,195	7,436,742	19,937,937

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	
食品成形機	4,418,915	－	4,418,915
製パンライン等	5,222,148	－	5,222,148
修理その他	3,864,126	－	3,864,126
仕入商品	176,446	－	176,446
その他	68,115	－	68,115
食品等	－	8,069,519	8,069,519
顧客との契約から生じる収益	13,749,750	8,069,519	21,819,270
外部顧客への売上高	13,749,750	8,069,519	21,819,270

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	63円55銭	74円96銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,710,816	2,021,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,710,816	2,021,605
普通株式の期中平均株式数(株)	26,920,697	26,969,578
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	63円47銭	74円89銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	33,554	25,102
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

第65期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当金については、2026年11月11日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　804,954千円
② １株当たりの金額　30円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

レオン自動機株式会社
取締役会　　御中

かなで監査法人
東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	瀬戸　卓
指定社員 業務執行社員	公認会計士	仲田　太朗

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。